

沖縄振興審議会総合部会専門委員会

調査審議結果 中間報告

令和2年10月

現状

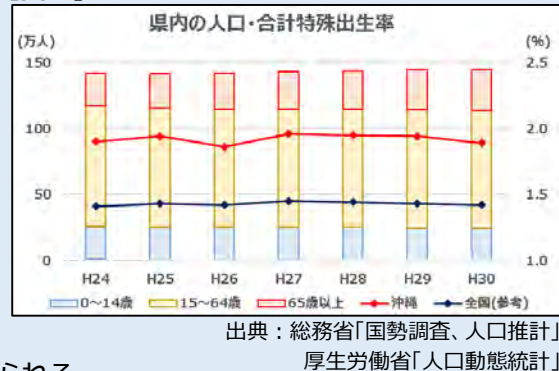
1. 全般

○現行の沖縄振興法制の下で推進された各般の施策により、リーディング産業の成長、全国を上回る県内総生産や就業者数の伸び、社会資本整備における全国との整備水準の差の縮小など、様々な成果が見られた。他方、全国との格差は縮小したものの、一人当たり県民所得は依然として全国最下位であり、製造業の県内総生産は着実に増加しているものの、全国と比較して未だ低い水準にあるなど、引き続き課題も残されている。

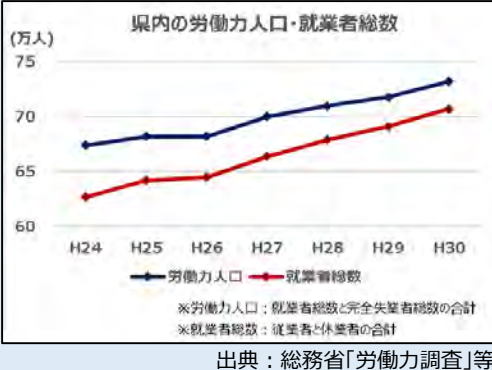
○島嶼県の沖縄は、島国である日本の縮図とも考えられる。

○地域の多様な関係機関が連携を図りつつ地域課題を解決する場として、プラットフォームには大きな効果が見込まれる。

【図1】



【図2】



○ICT環境の整備など、各分野におけるデジタル化は一定の進展が見られるものの、依然として更なる取組の余地が大きい状況にある。

○優れた人材の確保は各分野の沖縄振興を図る上で必要不可欠であるが、様々な分野において人材の不足が顕在化している。

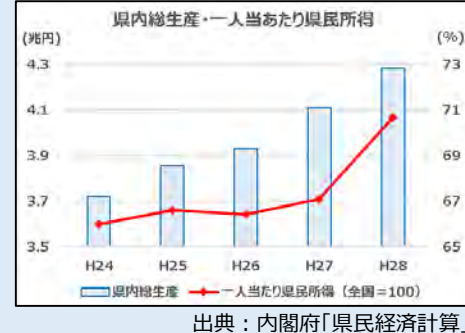
○民間企業では、自らの利益の最大化だけでなく、SDGs等に軸足を置く動きが広まりを見せている。

○個別分野の事業は目先の課題解決が至上命題となり、俯瞰的・長期的な視野が欠けがちである。

○規制の緩和や見直しには、市場の民間への開放を求めるもののほか、地域の実情に応じた柔軟な対応を可能とするものもある。

○全国の自治体では、社会保障支出の増大等に伴い、教育や公共事業予算の十分な確保が困難となりつつある。

【図3】



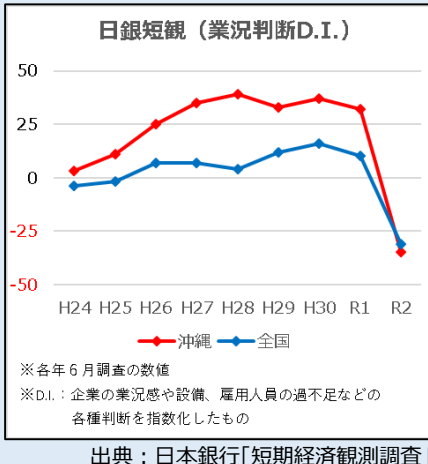
2. 新型コロナウイルス感染症による影響

○沖縄はコロナ禍等の外的な変化に脆弱であり、とりわけ、特定の業種に偏重する産業構造の脆さが顕在化した。

○沖縄のICT環境整備は依然として途半ばと言わざるを得ず、コロナ禍でもオンライン授業やテレワークに当たり混乱が生じた。

○コロナ禍により世界を取り巻く状況は大きく変わり、沖縄振興の取組の中にも、施策の前提条件が変わり、方向性を見直しの検討が必要なものも存在。

【図4】



課題

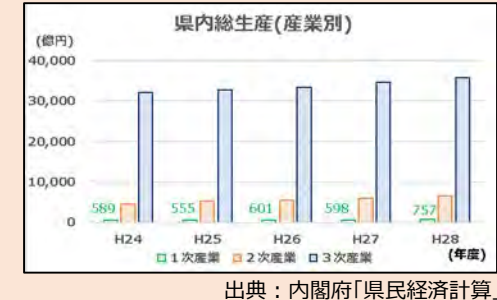
1. 全般

○沖縄の抱える諸課題の克服に向けて取り組むとともに、アジア地域との地理的近接性や全国で最も高い出生率・若年人口の割合など、沖縄の優位性や潜在力をしっかりと引き出していく必要。

○沖縄で先進的な取組やモデル性の高い事業を推進し、その成果を幅広く展開する必要。

○沖縄でも、データや合意形成のプラットフォームを構築し、官民連携の下で地域課題の解決や「選択と集中」を一層図っていく必要。

【図5】



【図6】



○対面のコミュニケーションなど、地元根差したアナログな取組との必要な連携も図りつつ、地域の実情や課題に応じたデジタルトランスフォーメーション(DX)を官民挙げて一層推進していく必要。

○優れた人材の育成・確保に向けた取組を重点的かつ戦略的に進めるとともに、域内外の個人、企業、NPO等の多様な主体を担い手として捉え、幅広い人材の活躍を推進していく必要。

○GDPや経済成長率、一人当たり県民所得等の指標の重要性は変わらないが、今後は幸福度やSDGsなど、必要に応じて新たな尺度を取り入れていくことも課題。

○まずは多様な有識者や専門家等から幅広く聴取した意見を踏まえて目指すべきグランドデザインを明確化し、大局的な視点から、各分野の個別事業を有機的に連携させ、相乗効果を生み出していく必要。

○現在の沖縄では、市場の民間開放のための規制の緩和や見直しではなく、限られた人材で保育、医療、福祉、観光等のサービスを安定的に提供できる体制構築のための仕組みづくりが課題。

○沖縄の特殊事情や沖縄振興の施策効果、費用対効果を具体的・客観的に示すなど、国民への説明責任を果たし、沖縄振興への幅広い理解を得る必要。

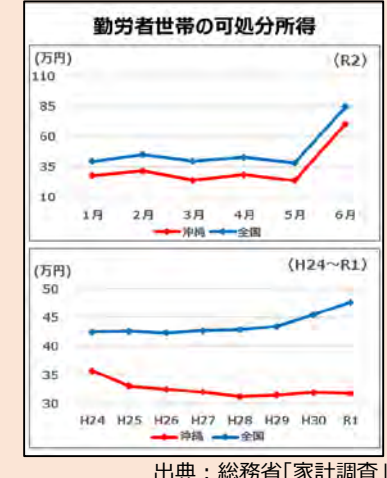
2. 新型コロナウイルス感染症による影響

○新たなリーディング産業の育成や地域資源の見直し、地場産業の再構築を通じて「分厚い産業構造」の実現を図り、感染症や災害等の外的な変化に対する耐性や柔軟性のある「強しなやかな沖縄」を創り上げていく必要。

○コロナ禍でICTのメリットが再認識されており、これを奇貨として沖縄の発展に必要な不可欠なインフラであるICT環境の整備やICT教育の一層の加速が課題。

○沖縄振興の取組も、漫然と従来の延長線上で進めるのではなく、コロナ禍を始め様々な社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、不断の工夫が必要。

【図7】

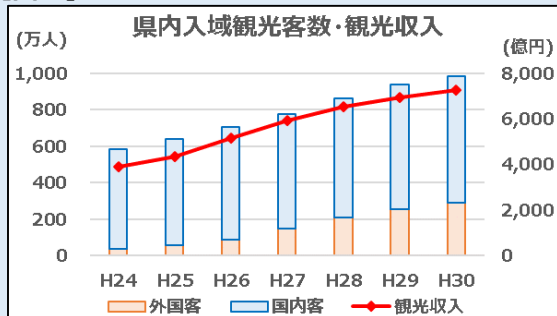


現状

1. 全般

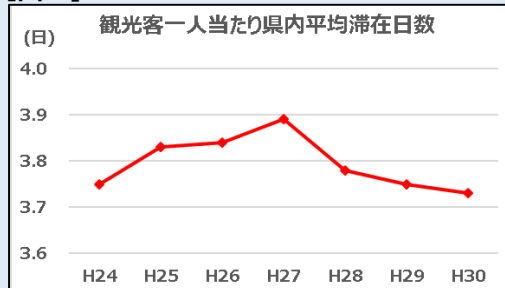
- 観光業は沖縄のリーディング産業として、雇用創出や農業振興にも大きく貢献。他方、内外経済金融環境や国際政治情勢、景気、大規模災害、感染症等の外的な変化に脆弱な面があり、地元出身の専門人材の育成・確保も途半ばにある。
- これまでは入域観光客数を目標とし、一定の成果を挙げてきたが、今後の目指すべき方向性については必ずしも判然としていない。
- これまで主として行政が担ってきた受入「量」（観光客数）の増加の取組は、一定の成果を上げてきた。

【図1】



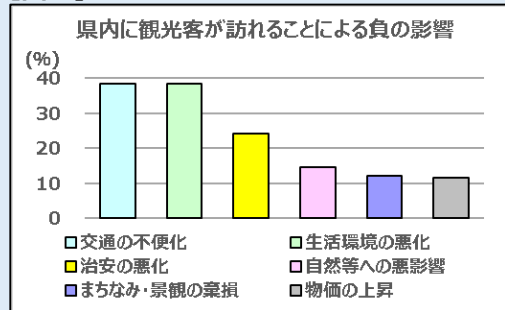
出典：沖縄県「入域観光客統計概況、観光収入について」

【図2】



出典：沖縄県「観光統計実態調査」

【図3】



出典：沖縄県「沖縄観光に関する県民意識の調査」

3. 地域との関係

- 過度な観光客の受入れにより、渋滞や混雑、自然環境や水資源への負荷など、地域に様々な負の影響が生じる場合もある。
- リゾート型の観光のみならず、滞在型観光やワーケーション、体験型観光プログラムなど、地域住民との多様な関わりを有する新たな観光の形が広がりつつある。
- 観光客向けのサービスを地域の住民が利用することは少なく、観光事業者と地域住民の共生は途上にあると言える。

- 現状では、いかに観光の「質」の向上を図るべきかの方向性が必ずしも明確化されていない。
- 沖縄は、国際的な観光リゾート地としての認知度が現状では必ずしも高いとは言えないものの、自然や歴史、文化等の多彩な魅力や観光資源を有しており、沖縄の競争優位性は顕在化しつつある。

2. 経済効果

- 沖縄は、観光客の滞在期間が比較的短く、観光客の増加が必ずしも経済の循環につながっていない。
- 外国人観光客による高級レンタカーの長期利用や、日本ブランドの高価な医薬品・化粧品的大量購入等の「モノ消費」に加え、体験型の「コト消費」への関心も高まり、至るところに観光消費額の拡大余地があり得る。

課題

1. 全般

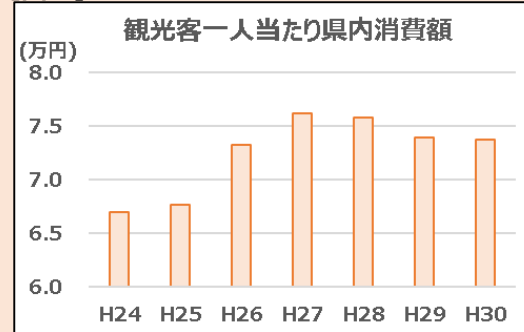
- 他の産業への波及効果や外的な変化への脆弱性、「新たな日常」の下で観光業を支える人材の維持・確保、就職先としての魅力向上の必要性も考慮しつつ、沖縄観光の在り方を大局的な視点から考える必要。
- まずは目指すべき沖縄観光の方向性を明らかにした上で、具体的な施策について検討を進める必要。
- 今後は、民間が快適な長期滞在や一人当たり支出の増加に資する地元主導の環境整備を通じて「質」の向上を先導し、行政は環境整備等の後方支援を担うなどの明確な役割分担が必要。
- 観光の質の向上を図るに当たっては、例えば様々な観光客のニーズや属性に応じた多様化や分散化、エンターテインメントの強化など、目指すべき方向性やビジョンを見据えながら取り組んでいく必要。
- アジアにおいて、独自の魅力を有する国際観光リゾート地を目指していく必要。

【図4】



出典：沖縄県「観光要覧」

【図5】



出典：沖縄県「観光要覧」

2. 経済効果

- 長期滞在を促す仕組みを構築するなど、一人当たりの観光消費額の拡大を図り、地元の経済循環につなげる必要。
- 観光消費額の一層の拡大に向け、潜在化している観光客のニーズをきめ細かく掘り起こしていく必要。

3. 地域との関係

- ICTを活用した観光流動の実態把握や、観光税等による自然・文化・住環境等の保全、行政による必要な規制の導入、観光マナーの啓発など、過度な観光客の受入れによる負の影響への対応が課題。
- 観光の多様化を追い風として、観光客と地域住民との交流を一層推進し、沖縄の魅力を一層深く理解してもらえるようにする必要。
- 観光客向けのサービスを地域住民にも実際に体験してもらうなど、地域住民との共生に向けた取組が課題。

【図6】

自治体	名称	税額
伊是名村	環境協力税	入域1回100円 ※子供等は免除
伊平屋村		
渡嘉敷村		
座間味村	美ら島税	

現状

1. 情報通信

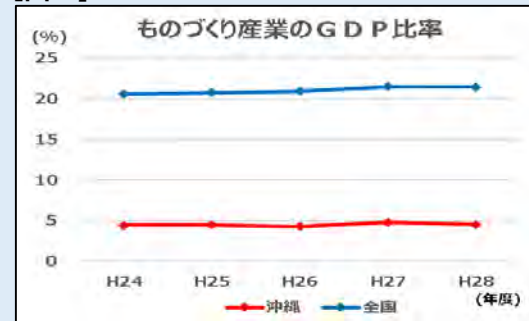
- 沖縄の情報通信産業は、生産額や雇用者数、進出企業数が順調に増加するなど、リーディング産業として着実に成長しているが、コールセンター等の労働集約型の企業も多く、労働生産性は全国最下位にある。
- 超高速ブロードバンドを始めとするICTの普及に伴い、離島の地理的不利性を乗り越えるビジネスモデルが生まれる素地が整ってきている。
- 超高速ブロードバンドを始めとするICTを活用した教育体制が十分でないことから、科学技術・ICT分野を担う人材が不足しており、ICT関連企業の誘致への支障もある。

【図1】



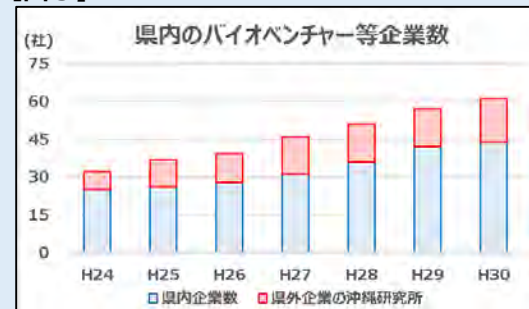
出典：沖縄県「情報通信産業振興計画実施状況報告書」

【図2】



出典：内閣府「県民経済計算」

【図3】



出典：沖縄県「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」等

2. 国際物流

- 国際物流拠点産業の集積が一定程度進み、産業構造の多様化にも寄与している。

3. 産業イノベーション

- 沖縄のものづくり産業の県内総生産は着実な増加が見られるものの、全産業に占める割合は伸び悩んでおり、総花的な取組も一因と考えられる。
- 現時点で実用化に至ったものは必ずしも多くはないが、沖縄の特性を生かした様々な実証実験が行われている。
- 企画や意思決定の過程に女性が参画しなければ、社会のニーズを的確に反映した大型のイノベーションを起こす起爆剤とはなりにくい面がある。
- 沖縄を含む日本の大企業は巨大なピラミッド構造であり、現状維持を志向してイノベーションが起きづらい傾向にある。

4. 金融

- 金融に関する特区制度を円滑に運営するためには、専門的知見を有する関係者の継続的な参画が欠かせない。
- 現行税制が国際競争力強化に大きく寄与しているとは言い難いことも相まって、現在の沖縄はその潜在力を十分に発揮できておらず、必ずしも海外の金融人材の受け皿となり得ていない。

課題

1. 情報通信

- 労働生産性の向上を図る観点からも、沖縄の情報通信産業の更なる高付加価値化に向けた取組が課題。
- ICTにより可能となった新たなビジネスを育成するための支援が課題。
- 専門分野に特化したICT人材の育成・確保を含め、行政を旗振り役とした国内外からの科学技術・ICT分野の担い手の獲得が課題。

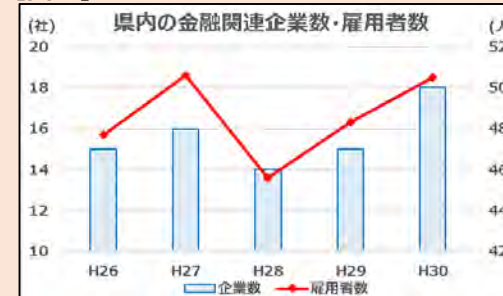
2. 国際物流

- 国際物流拠点産業の振興に当たっては、アジア・太平洋地域の結節点に位置する沖縄の地域特性を最大限に生かしていく必要。

3. 産業イノベーション

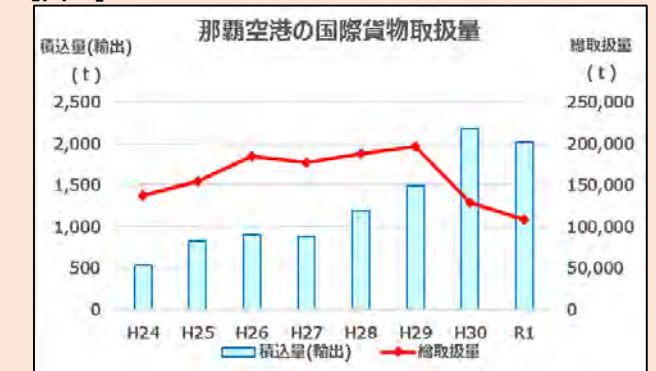
- 産業構造の変化も見据えつつ、沖縄の強みを生かせる分野に集中投資し、稼げるものづくり産業を育成するとともに、ICTをツールとして駆使し、当該産業の課題を解決できる人材を育成することが課題。
- 「選択と集中」の考え方の下、沖縄の優位性や潜在力、地域特性も踏まえつつ、デジタル化等の分野において、専門人材の育成を含め実証実験の環境整備を推進するとともに、実証実験後の円滑な実用化を図る必要。
- 女性の活躍推進と、長時間労働の改善等の働き方改革を通じた生産性の向上は表裏一体であり、両者を並行して進めていく必要。
- 大企業から権限や人材、資金、技術等を「出島」のように外に抜き出し、ベンチャーや中小企業と連携してイノベーションを起こす「出島戦略」の推進が課題。

【図6】



出典：沖縄県「経済金融活性化計画実施状況報告書」

【図4】



出典：国土交通省「空港管理状況調査」
財務省「那覇空港貨物取扱量」

【図5】 出島戦略のイメージ



出典：第12回総合部会専門委員会資料

4. 金融

- 金融に関する専門人材の育成・確保に向けた取組が課題。
- 地政学的なリスクの増大等の世界情勢も見据えつつ、沖縄が世界の金融人材の受け皿となり得るよう、国際競争力の強化に向けた税制の見直しも課題。

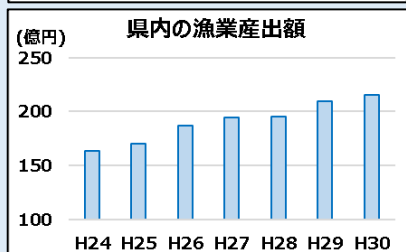
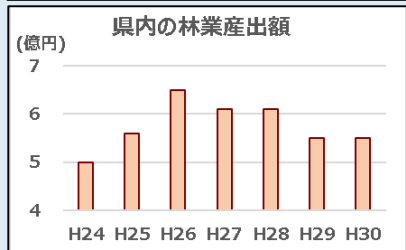
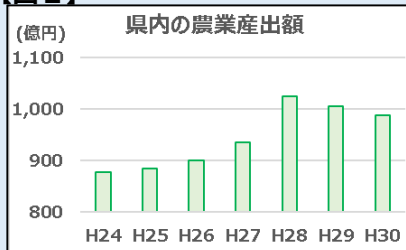
3. 農林水産関連

現状

1. 全般

- 近年は、農業産出額は伸び悩んでいるものの、アジア等への農産物・食品の輸出は増加傾向にある。
- 沖縄の食料自給率は、全国的に低い水準にある。
- 規格外の農産物を活用した商品開発等による地産地消の推進により農林水産業の活性化を図り、ひいては地域経済の振興に寄与する取組も行われている。

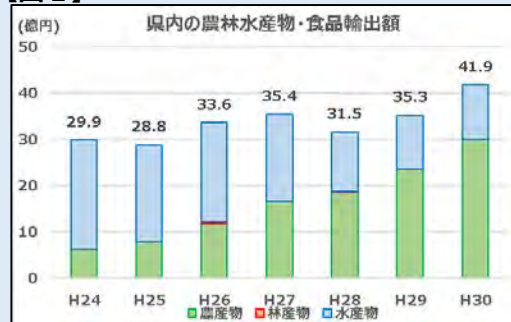
【図2】



出典：農林水産省「生産農業所得統計、林業産出額、水産業産出額」

- さとうきびの収入を基本とする農家が多く、収入源の多様化や更なる収入の増加を図ることが難しい。
- 沖縄は地理的不利性により農産物の輸送コストが他県よりも割高になるため、一定の支援策が講じられている。

【図1】



出典：内閣府（沖縄総合事務局）「沖縄からの農林水産物・食品の輸出の状況と取組について(速報版)」

- 豚熱により、県内の畜産業は大きな打撃を受けている。
- 沖縄の農林水産業は、「沖縄ブランド」が必ずしも十分に確立できていないものの、各地で多様な地場産品が開発されている。
- 漁港を始めとする水産業生産基盤の老朽化や、水産業の担い手不足が進んでいる。

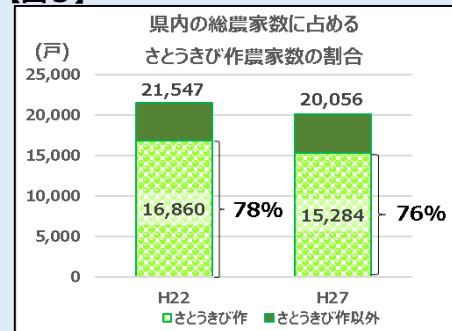
2. 他の産業との連携

- 農林水産業の体験型観光は、福祉、教育、就労等の幅広い分野への波及効果が期待できる。
- 6次産業化の推進により、1次産業、2次産業及び3次産業を同時に振興することが可能。

3. 支援施策

- 小規模な自治体では農家の戸数が少なく、農業支援施策の活用にあたり、構成員に関する補助要件を満たせない場合がある。

【図3】



出典：農林水産省「農林業センサス」

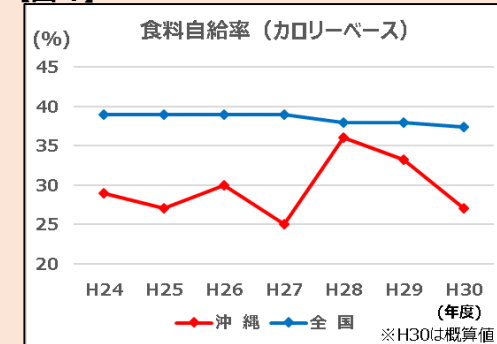
沖縄県「さとうきび及び甘ん糖生産実績について」

課題

1. 全般

- 海外の新たな需要の一層の開拓や、観光をきっかけとした農林水産業の推進の強化が課題。
- 沖縄の食料自給率向上が引き続き課題。
- 地域経済の振興の観点からも、地産地消の一層の推進が必要。
- 県外及び国外からの家畜伝染病の侵入防止のための水際対策の体制強化が課題。

【図4】



出典：農林水産省「都道府県の食料自給率」 ※H30は概算値

【図5】



出典：農林水産省「6次産業化総合調査」

「6次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定について」

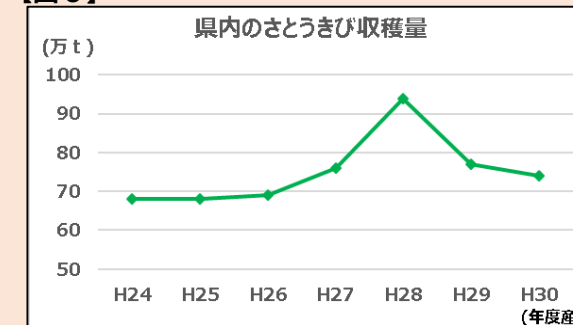
3. 支援施策

- 制度の趣旨や全国制度との関係にも留意しつつ、小規模自治体が置かれた事情も十分考慮した制度設計とすることが課題。
- さとうきびの安定的生産や、さとうきびを活用した新たな商品開発等の6次産業化の推進を図るとともに、収益性の高い農林水産物の生産振興、フードテック等を通じた収入源の多様化や生産性の向上が課題。
- 今後も継続する沖縄の地理的不利性への対応が引き続き課題。

2. 他の産業との連携

- 知名度の向上や品質の担保、産地偽装防止の観点から、流通システムの確立や、「イベリコ豚」、「太陽のタマゴ」等も参考にしたブランド戦略が必要。
- 水産業生産基盤の一体的な整備を行うとともに、ICTの活用による漁獲から加工、流通に至るまでの水産業全体の効率化や生産性の向上が必要。
- 農林水産業と幅広い分野を結び付けて取組を推進する体制づくりが課題。
- グリーンツーリズムと連携した高付加価値化など、沖縄の特性や強みを生かした6次産業化の推進が課題。

【図6】



出典：内閣府（沖縄総合事務局）

「さとうきびの収穫面積及び収穫量（沖縄県）」

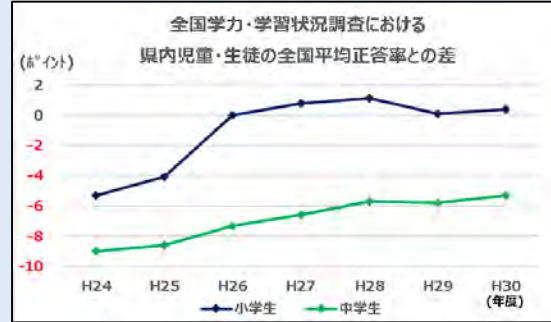
現状

1. 教育

(1) 全般

- 教育の振興に向けた様々な取組により、近年、沖縄の小中学生の基礎学力は上昇傾向にある。
- 子供にタブレット端末を貸与し、教育現場での日常的な利用を促すなど、幼少期からICT環境に適応させなければ、ICT人材の効果的育成は容易ではなくなる。

【図1】



出典：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」

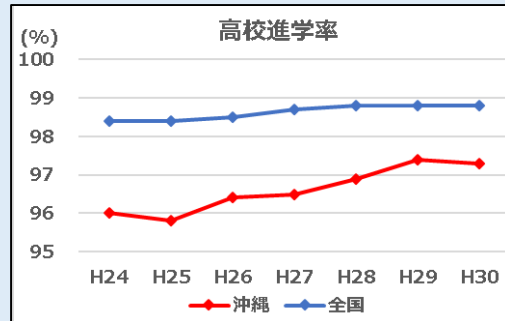
(2) 学校・教職員

- 教育現場に余裕がなければ、子供の余裕も失われがちとなる。
- 沖縄の不登校率は高水準にあるが、子育て支援センター等の社会資源が十分とはいえず、学校の負担が重くなる場合も多い。
- 学校現場へのPCやタブレットの広がりには評価できるが、教職員が使いこなせないケースも見られる。
- 沖縄の教職員は地理的不利性もあり、他の地域の教職員と交流する機会も比較的乏しく、自己研鑽の機運が高まりにくくなりがちである。
- 沖縄の多くのスクールソーシャルワーカーは、常勤ではなく派遣となっている。意欲があるにもかかわらず、不安定な待遇等を背景に離職する例も見られる。

(3) 学校外との連携

- 多くの学校では専門人材が乏しく、教育関係者だけでは対応が困難な事案も少なくない。

【図3】

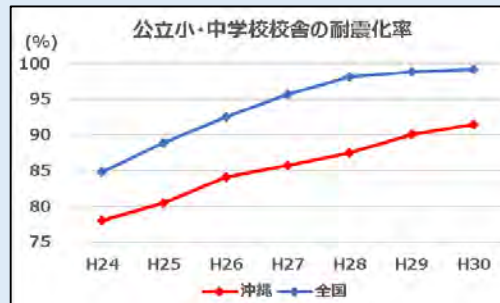


出典：文部科学省「学校基本調査」

【図2】



出典：文部科学省「公立学校実態調査」



出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」

2. 人材育成

(1) 全般

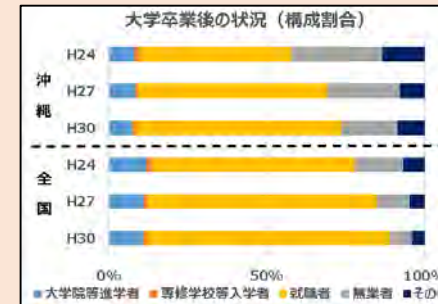
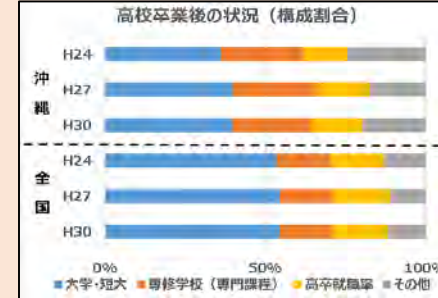
- AIやDX、ビッグデータ等の新技術を導入しても、その担い手となる人材を県内で確保できなければ、必ずしも地域経済に貢献できるとは限らない。
- 高等専門学校や理工系学部の卒業生の県内就職率が低く、優秀な学生が県外に流出しがちである。

(2) 育成手法

- 今後10～20年で社会構造が大きく変化し、求められる人材像も一変することが見込まれるが、それに対応した教育体制が構築されているとは必ずしも言えない。
- 行政職員は、定期的な人事異動の影響で各分野のスペシャリストが生まれにくい。

課題

【図4】



出典：文部科学省「学校基本調査」

1. 教育

(1) 全般

- 思考力や判断力、表現力の更なる向上のため、遠隔教育の活用、教材研究、学習支援員の配置の推進や、子どもの貧困対策との連携が課題。
- 教職員の負担にも配慮しつつ、初等中等教育の段階で子供が等しく科学技術やICTに触れ、学べる機会の充実が課題。

(2) 学校・教職員

- 学習支援員の適正な配置など、教育現場の逼迫を防ぎ、教職員が子供一人ひとりとじっくり向き合える環境の確保や、心身の成長にもつながる課外活動に子供がしっかりと打ち込める環境の整備が課題。
- いわゆる「チーム学校」の推進など、学校と地域の関係機関との連携の促進が課題。

- 学校におけるICT環境の整備に加え、教職員のICTスキルの向上も課題。
- 学校間でのノウハウの水平展開や教材研究の連携を通じた教職員のスキル向上、地域の関係者との連携を通じた研鑽の機会の充実・確保が課題。
- 教職員との顔の見える信頼関係が構築しやすい常勤化を図るなど、スクールソーシャルワーカーの待遇改善やキャリアアップが課題。

(3) 学校外との連携

- 学校と外部の様々な関係機関とのネットワークを構築し、事案の性質に応じて連携して対応できる体制の整備が課題。

2. 人材育成

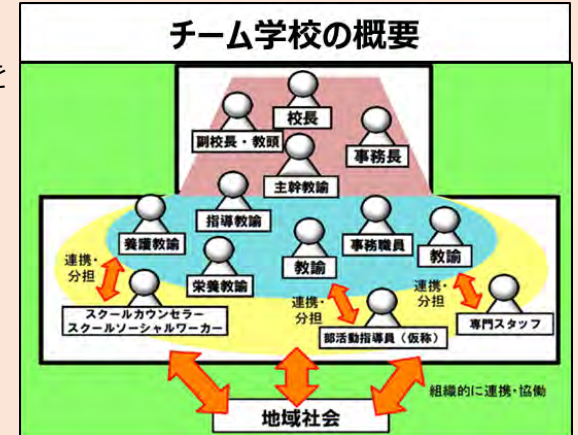
(1) 全般

- 時代に即したブランディングによる地域の魅力向上を通じた人材の獲得や、産学官の連携による質の高い人材の育成、育成を担う人材の確保を始めとする育成環境の整備、育成した人材が地元で定着するための環境の整備が課題。
- 県外で技能や人脈を身に付けた人材が再度沖縄へとUターンしたくなる環境の構築が課題。

(2) 育成手法

- 人材の育成は、中長期的な社会構造の変化も見据えつつ、高等専門学校や大学におけるリカレント教育の活用を含め、戦略的に進めていく必要。
- 行政職員の専門性の確保のためには、地域の大学等との連携や、中長期的な視点による育成が課題。

【図5】

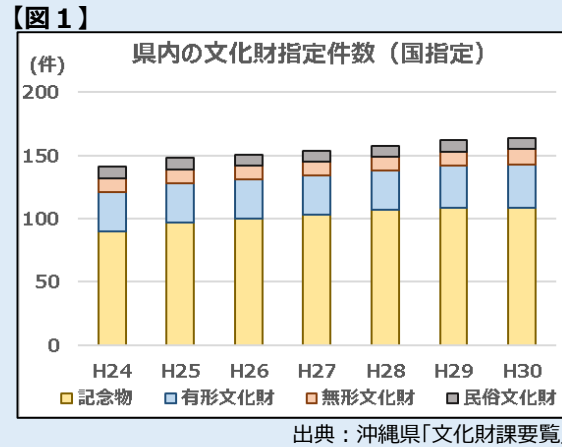


出典：第13回総合部会専門委員会資料

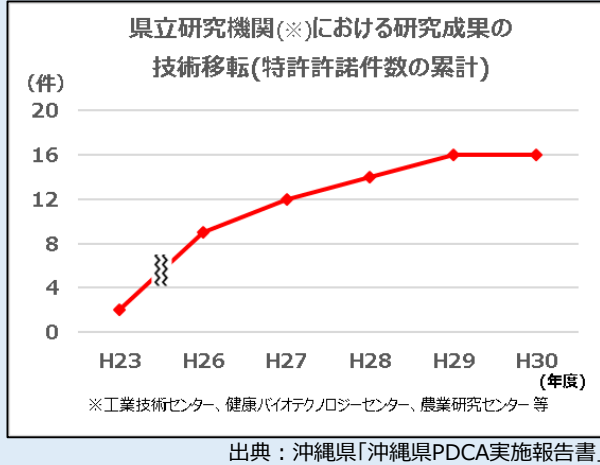
現状

1. 文化

- 沖縄では、独自の風土と伝統に根差した個性豊かな文化や、外国との交流・交易を通じて形成された文化など、多様な文化が育まれてきた。
- 首里城は沖縄の歴史文化を体験できる場として重要な役割を果たしてきており、焼失は文化振興面でも大きな打撃。
- 沖縄の食文化は奥が深い、その魅力を必ずしも十分に発信できていない状況にある。



【図2】

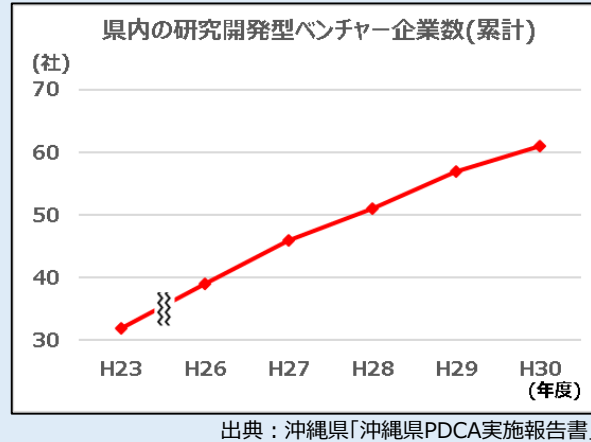


2. 科学技術

(1) 全般

- 科学技術分野でOISTへの集中的な投資を行った結果、ネイチャー・インデックス2019世界研究機関ランキング(規模補正版)で世界9位に入るなど、目覚ましい成果が見られた。
- 沖縄の科学技術分野は、産学官連携が十分に進んでいるとは言えない状況にある。
- 他国では、未開発の技術領域を含め、分野を具体的に細分化して投資や研究を行っている例も見られる。

【図3】



(2) 起業・創業

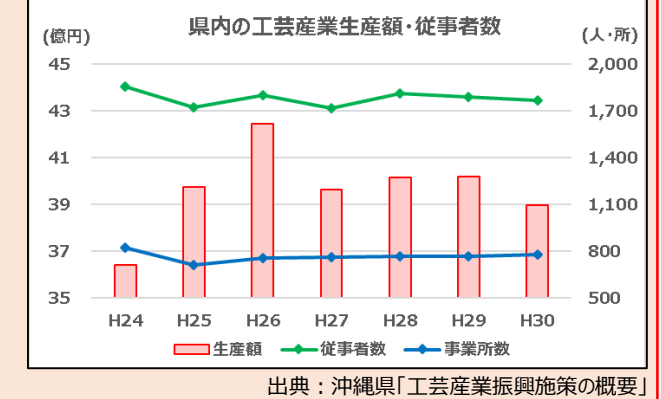
- 沖縄では、大学発スタートアップの動きが比較的乏しく、産業界と大学間の経済循環の仕組みの構築も途半ばにある。
- ベンチャーキャピタルの促進には、人的なつながりが重要。
- 民間が主体となり、インキュベーション施設を活用してプラットフォーム化を達成した事例も増えている。

課題

1. 文化

- 沖縄の文化の多様性を理解し、後世へと継承していくとともに、伝統芸能・工芸の従事者の経済的自立を可能とする環境の整備が必要。
- 首里城再建までの間における沖縄の歴史文化の発信方策が課題。
- 本土や世界に対する沖縄ならではの「食の在り方」の一層の訴求が課題。

【図4】



【図5】

ネイチャー・インデックス2019
世界研究機関ランキング(規模補正版)

Normalized rank	FC rank	Institution	Normalized FC 2019	Nature Index FC 2019	Dimensions natural sciences articles 2018	Nature Index AC 2018
1	347	Cold Spring Harbor Laboratory (CSHL), United States of America (USA)	0.1726	31.74	184	80
2	56	Weizmann Institute of Science (WIS), Israel	0.1526	173.17	1132	300
3	415	Institute of Science and Technology Austria (IST Austria), Austria	0.1503	23.61	157	55
4	430	Institute for Advanced Study (IAS), United States of America (USA)	0.1430	23.03	181	70
5	289	Stanford University, United States of America (USA)	0.12787	42.71	334	119
6	155	The Rockefeller University, United States of America (USA)	0.12611	63.36	681	276
7	422	Jawaharlar Nehru Centre for Advanced Scientific Research (JNCASR), India	0.11800	23.42	197	34
8	38	Swiss Federal Institute of Technology Lausanne (EPFL), Switzerland	0.11413	219.82	1087	543
9	360	Osaka Institute of Science and Technology Graduate University (OIST), Japan	0.10640	26.76	272	65
10	25	Princeton University, United States of America (USA)	0.10903	282.30	2590	712
11	2	Stanford University, United States of America (USA)	0.10652	622.01	5732	1507
12	3	Massachusetts Institute of Technology (MIT), United States of America (USA)	0.10688	505.29	3243	1698

引用：2019.11.01 アクセス nature index, Springer Nature

出典：第13回総合部会専門委員会資料

2. 科学技術

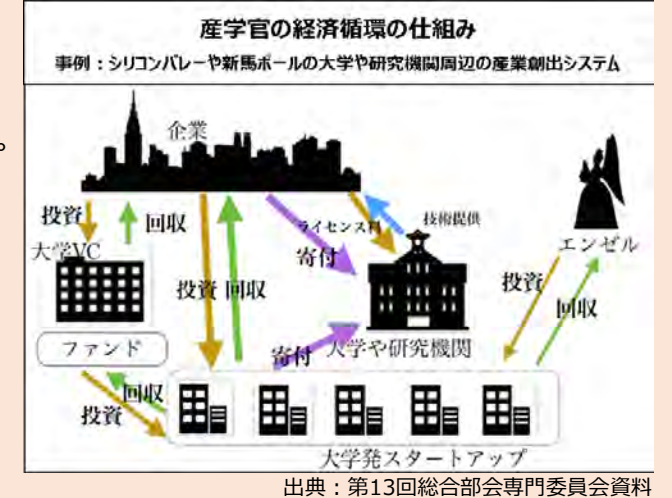
(1) 全般

- OISTは、「沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会」における議論も踏まえつつ、外部資金の獲得、地域等との連携・産業発展への貢献の在り方等について検討を深めることが課題。
- 産学官の各主体を結ぶ沖縄固有の社会資源を生かしたプラットフォームの構築が課題。
- 基礎科学から応用科学、未開発の技術領域に至るまで、分野を細分化し、投資や研究が真に必要な箇所を見極めていくことが課題。

(2) 起業・創業

- 大学発スタートアップが地域の産業発展に貢献し、その恩恵が大学へと還元される循環を生み出していく必要。
- 創業支援に当たっては、施設整備等のハード面の取組だけではなく、人脈形成に資する場の提供など、ソフト面の支援の充実も課題。
- 行政は単にインキュベーション施設を整備するだけではなく、プラットフォーム化など、その後のサービス展開も見越した俯瞰的な支援を行う必要。

【図6】



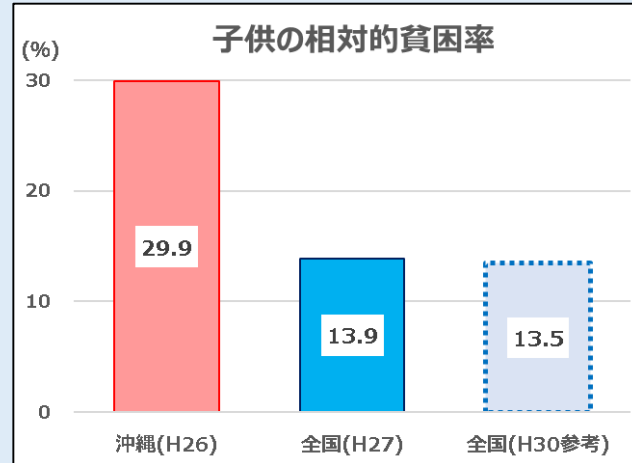
現状

1. 子ども・子育て支援

(1) 家庭

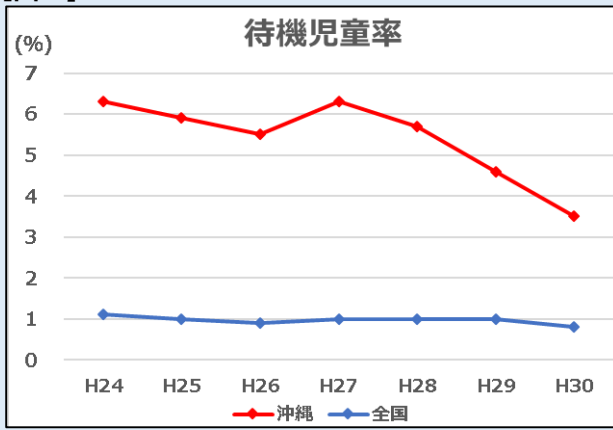
- 貧困状態の子供は周囲にモデルとなる者が乏しいなど、幼少期から環境面のハンディを抱える場合が少なくない。
- 沖縄の子育て世代包括支援センターの整備率は、全国最低の水準にある。
- 沖縄では、所得水準の低さを背景に子育て世代の就労が多く、保育ニーズが高い一方、待機児童の数も多く、就労を断念せざるを得ない世帯も多く見られる。

【図1】



出典：沖縄県「沖縄県子どもの貧困実態調査」
厚生労働省「国民生活基盤調査」

【図2】

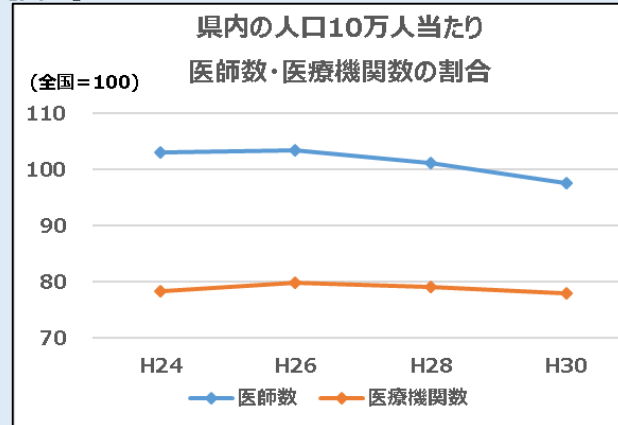


出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

(2) 地域社会・行政

- スクールソーシャルワーカー等の専門人材を始め、依然として担い手となる人材が不足気味ではあるものの、子供の貧困対策の取組は近年充実しつつある。
- 多くの機関が子供向けに様々な支援を行っているが、性別や年齢により支援対象から外れる場合も見られる。
- 人材不足もあり途半ばではあるものの、困難を抱えた子供に手厚い支援を行う「拠点型居場所」の整備に向けた支援が進められている。

【図3】



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査、医療施設調査」

2. 医療・その他

- 観光客の増加に伴い、離島を始め医療提供体制が脆弱な地域を中心に、医療従事者の負担が大きくなっている。
- 沖縄では格安の高齢者向け住宅への依存が進んでおり、ショートステイよりデイサービスを利用する傾向が見られる。
- 福祉分野への関心が低く、福祉系専門学校の入学者数や、福祉施設等への就職者数が低迷している状況にある。
- 貧困対策としての最低賃金の引上げは、企業経営の観点からは自ずと限界がある。

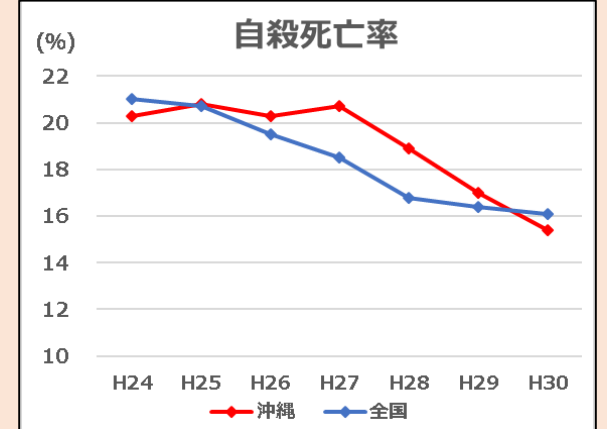
課題

1. 子ども・子育て支援

(1) 家庭

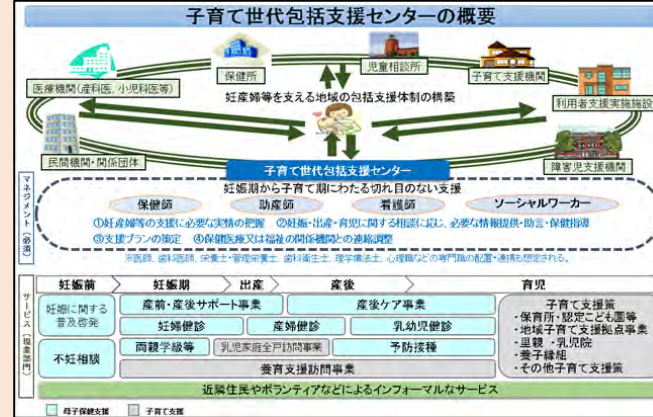
- フィンランドの「ネウボラ」のような、貧困の連鎖や、子どもの自己肯定感低下の防止に向けた妊娠期からの継続的な支援が課題。
- 子育て世代包括支援センターの整備を推進するため、その趣旨や活用法について、広く事業者の理解を得ることが課題。
- 待機児童の多さは沖縄の経済事情にも深く関係しており、待機児童の解消を含め、子育て環境の整備が引き続き課題。

【図4】



出典：厚生労働省「人口動態統計に基づく自殺死亡率」

【図5】



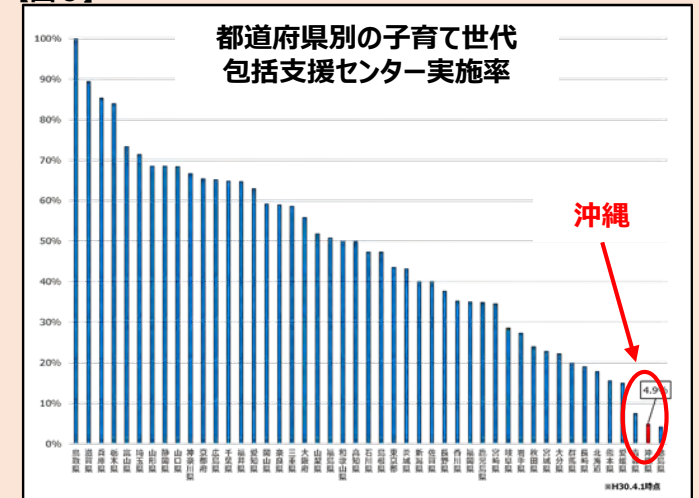
(2) 地域社会・行政

- 専門人材を含め、子供の貧困対策の担い手の育成が今後の課題。
- 性別や年齢にかかわらず、助けを必要とする者に支援が行き届くよう、関係機関がネットワークを構築した上で、連携して対応していくことが課題。
- 「拠点型居場所」の更なる整備と、担い手となる人材の育成が課題。

2. 医療・その他

- ICTを活用した遠隔医療の推進など、地理的不利性を克服するための取組が課題。
- 劣悪な環境に置かれた一部の高齢者向け住宅の改善が課題。また、施設での介護に偏重せず、在宅での介護もバランスよく選択されるような工夫も課題。
- 福祉の専門人材確保のためには、賃上げだけでなく、ストーリー性を伴う形で、仕事を通じた成長や自己実現を訴求するなどの工夫が課題。
- 仮に最低賃金を引き上げる場合でも、労働生産性の向上につながる各般の施策と相まって実施するなど、現場に不当なしわ寄せが生じないよう留意する必要。

【図6】

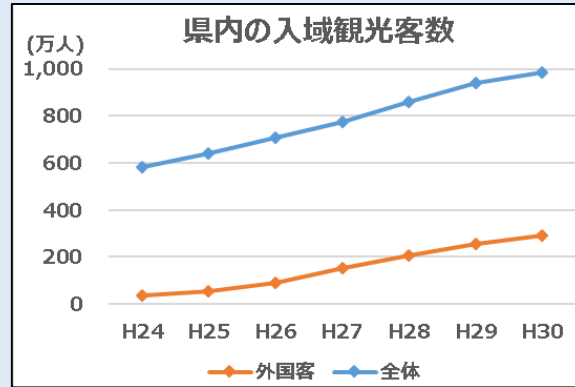


現状

1. 全般

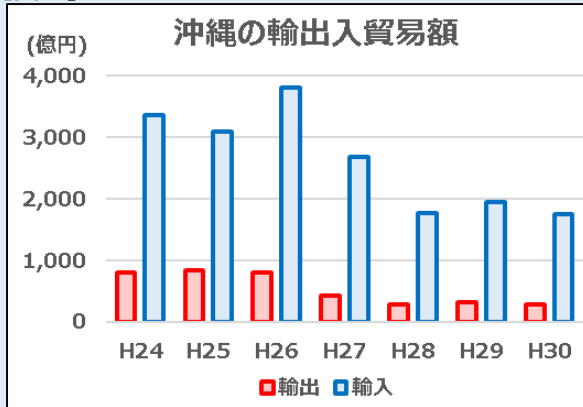
- 新型コロナウイルス感染症を含め、海外から持ち込まれる国際感染症が海外との往来に当たり大きな障壁となっている。
- 特に東南アジアを中心とする外国の若年層は総じて上昇志向が強く、学問や人脈形成にも積極的であり、日本の若年層との意識の差が生じがちである。
- 沖縄ではかねてより「世界のウチナーンチュ大会」や沖縄空手等を通じた国際交流の取組が行われている。

【図1】



出典：沖縄県「入域観光客統計概況、観光要覧」

【図2】



出典：財務省（沖縄地区税関）「管内貿易統計」

- 食品スーパーと焼肉店が連携して、外国人観光客に和牛の精肉を販売し、併設の焼肉店で飲食してもらう取組が成功を収めている。

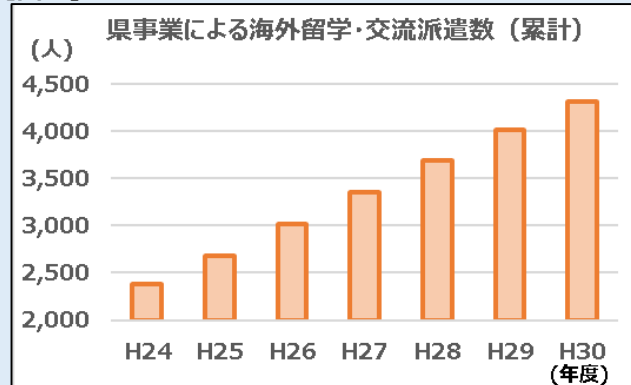
3. 国際ビジネス

- 沖縄独自の技術や地域資源と、世界各国の様々なニーズとをマッチングできる基盤の整備が必ずしも十分に進んでいない。
- eスポーツにより外国人を誘致する取組も見られるようになった。

2. 国際観光

- 通訳の担い手不足により、外国人観光客向けのガイドを担う学生も多く見られる。
- 外国人観光客は料理や土産物の嗜好が出身国・地域により千差万別であるが、現在の沖縄は、こうしたきめ細かいニーズを必ずしも十分に取り込めていない。
- 案内標識における和製英語からの脱却や、飲食店のメニュー等への外国語表記の採用など、外国人向けの表記が浸透しつつある。

【図3】



出典：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」

課題

1. 全般

- 国際感染症に対する防疫体制の強化・拡充が課題。
- 日本の若年層も、ハングリー精神を含め広い意味での国際感覚を身に付け、外国と伍していく意識を涵養する必要。
- 東アジアの中心に位置する地理的優位性も生かしつつ、アジア・太平洋地域の交流拠点としての取組を一層進めることが課題。

【図4】



出典：沖縄県「沖縄県PDCA実施報告書」

【図5】



出典：JICA沖縄国際センター資料

2. 国際観光

- 学生を含む観光ガイドの質の担保が課題。
- 外国人観光客の新たな需要を掘り起こすためには、出身国・地域別の嗜好にきめ細かく対応したサービスの提供が課題。
- 多数の言語を併記すると分かりにくくなる点が課題。香港やシンガポールは中国語と英語のみで表記している。
- 外国人観光客の新たな需要を喚起するためには、異業種連携の視点も必要。

3. 国際ビジネス

- 沖縄の技術や地域資源と世界のニーズをマッチングし、得られたノウハウを水平展開できるプラットフォームの構築が課題。
- eスポーツはビジネスにも密接に関連しており、MICEの推進に当たっては、通常国際会議に加え、eスポーツの需要の取り込みも課題。

現状

1. 社会資本整備

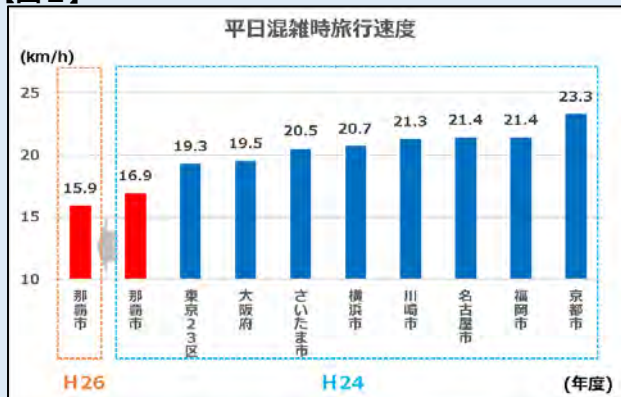
(1) 全般

- 沖縄でも本土と同様に、老朽化したインフラが増加傾向にある。
- 沖縄では、公共施設等の適正配置や整理・統廃合の取組が十分とは言えない。維持管理コストも全国最高水準。

(2) 交通

- バス路線、軌道系交通機関、港湾、空港などの交通インフラについては、更なる機能強化に資する整備等について様々な要望がある。
- 島嶼県の沖縄では、港湾・空港は国内外を結ぶ人流・物流の拠点として重要な役割を果たしており、更なる機能強化に資する整備等の要望がある。
- 住民の移動や公共交通の利用状況に関するデータの収集・活用が必ずしも十分に進んでいない。また、各市町村が個別に公共交通網形成計画を策定している。

【図2】



出典：内閣府（沖縄総合事務局）「道路の状況」

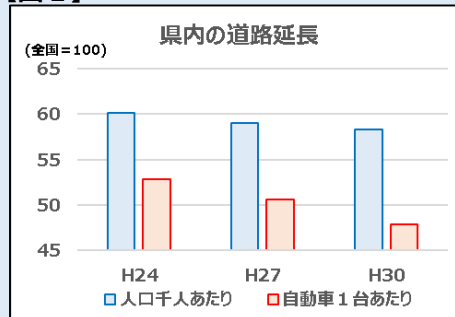
3. 防災

- 自主防災組織率は最低水準で、ハザードマップ未作成の市町村も存在。他方、外国人を含む観光避難民への防災対応を支援する取組が始まるなど、観光客の防災対策は一定の進展が見られる。
- 予期せぬ災害に的確に対応するには、住民同士の横の連携がカギとなる。

4. エネルギー供給

- 沖縄では様々な構造的不利性により、火力発電に大きく依存する状況にある。
- 沖縄では、本土と比較して、天然ガスの利用環境の整備が必ずしも十分に進んでいない。

【図1】



出典：国土交通省「道路統計年報」

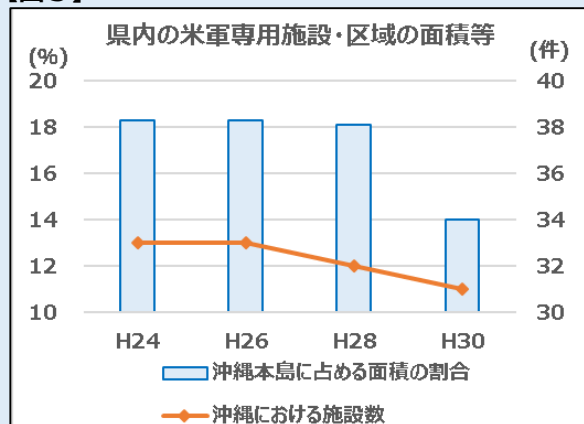
(3) その他

- 未登記に伴う家主特定の難しさ、不在家主の増加、賃貸のための修繕・改修費用の負担の大きさ等を背景に、空き家はあっても貸家は少ないのが現状。

2. 跡地利用

- 嘉手納飛行場以南の土地について1千ヘクタール以上が返還される予定。
- 「基地跡地の未来に関する懇談会」が第一次取りまとめを公表したが、今後の跡地利用についてビジョンの必要性から議論された上で、取り組むべきことが示されている。

【図3】



出典：防衛省「在日米軍施設・区域（専用施設）面積」等

課題

1. 社会資本整備

(1) 全般

- 老朽インフラの適切な維持管理のため、ICTを活用した予防的な対応が課題。
- 公共施設等の整備に当たっては、需要予測や整備後の活用方策、維持管理費等の見通しについて必要な精査・検証を行った上で判断する必要。

(2) 交通

- 将来の地域ビジョンや環境への配慮等を踏まえた交通インフラの基盤整備や機能の向上が課題。
- 沖縄において港湾・空港が果たす重要な役割を踏まえ、引き続き将来の発展を見据えた必要な機能の確保に向け取り組んでいく必要。
- 住民の移動や公共交通の利用状況に関するデータを収集した上で、生活圏における複数市町村の連携の下での地域公共交通計画等の策定促進が課題。

(3) その他

- 移住検討者も最初は宿泊して試行的に生活するケースが多く、行政や地域コミュニティにおいて家主と宿泊事業者を仲介するなど、空き家を宿泊施設として活用できる仕組みの構築が課題。

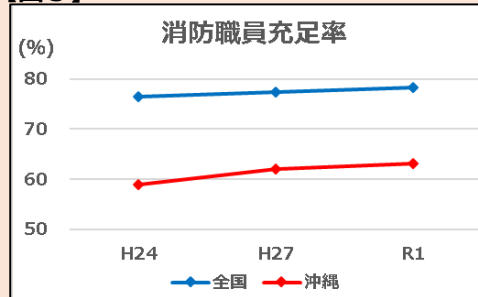
2. 跡地利用

- 大規模な跡地利用のプロジェクトをまとめ、実施できるよう地元への支援が課題。
- 跡地利用も含め、共通のビジョンの下で各分野の沖縄振興を図っていく必要。

3. 防災

- 島嶼は災害対応力が低く、受援力の向上や、防災ノウハウの蓄積がある他市町村との連携、多言語対応を含めた観光客向けの防災対応の仕組みの構築など、地域の強靱化が課題。

【図5】



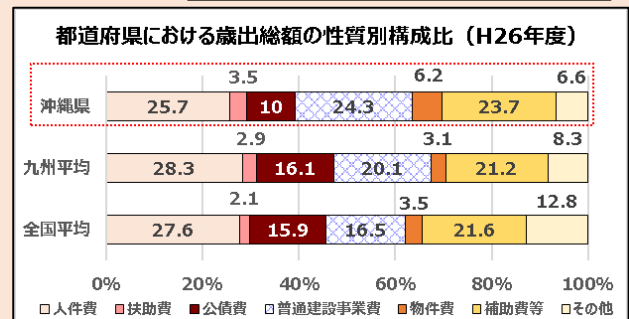
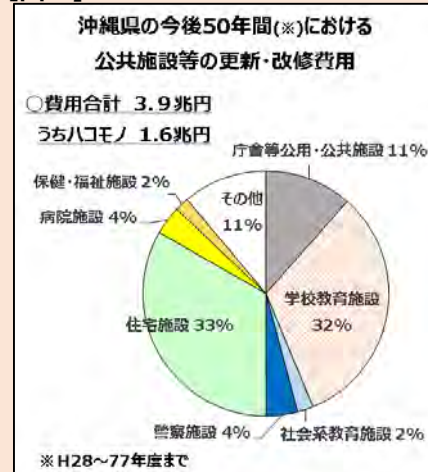
出典：総務省「消防施設整備計画実態調査」

- 平時から地域・個人レベルで災害時の対応をシミュレーションし、災害発生時に横の連携を確保することが課題。

4. エネルギー供給

- 再生可能エネルギーの促進を含め、沖縄の構造的不利性に対応するための支援が引き続き課題。
- 産業振興や低炭素社会の実現のため、環境に優しい天然ガスの更なる普及が課題。

【図4】



出典：沖縄県「沖縄県公共施設等総合管理計画」

現状

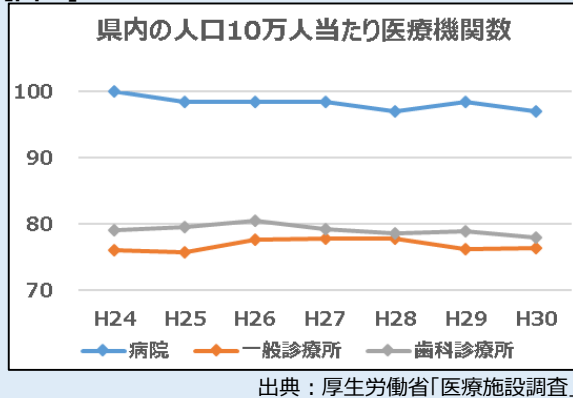
1. 全般

- 沖縄の離島振興の必要性について、全国の理解が十分に得られているかが未知数。
- 離島は「日本の未来予想図」であり、離島での成功事例の積み重ねが、日本全体の発展にも資する。
- 本島でも北部を中心に、過疎化やインフラの老朽化等が離島と同様に進んでいく地域が見られる。

2. 教育

- 離島や過疎地域における教育の確保は、定住促進のために不可欠な要素と考えられる。
- 進学を契機として、多数の若者が島を離れることが半ば常態化している。

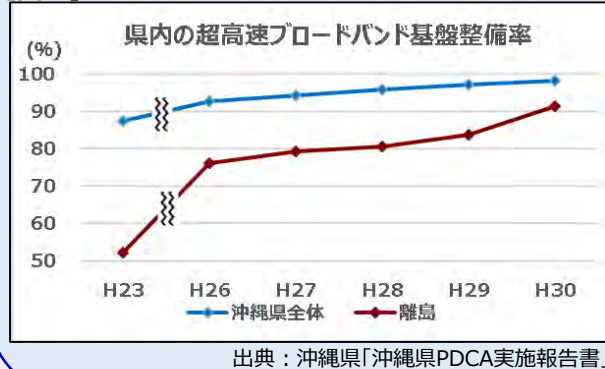
【図2】



4. 交通

- 赤字航路の維持のために運航本数を減便した結果、利用者数が減少するという負の連鎖に陥るケースが見られる一方、離島住民の交通コストの負担軽減に向けた支援も進んでいる。
- 海路・空路の定時運航状況は定時運航率ではなく、欠航率が指標とされている。

【図4】



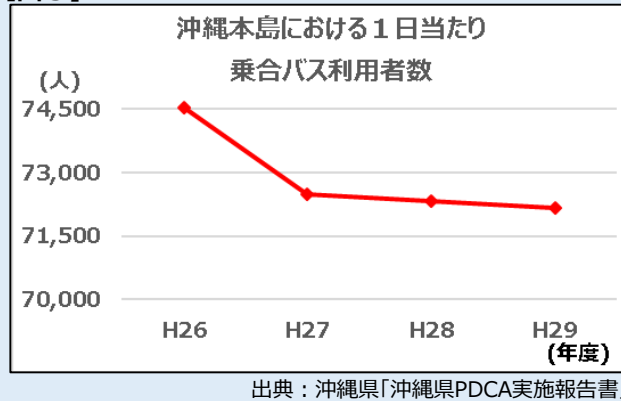
【図1】



3. 医療

- 離島や過疎地域では、一人で様々な患者に対応できる総合診療医の需要が高いが、身体的・精神的な負担が大きく、へき地医療を志す総合診療医は不足状態にある。離島の医療機関を受診する観光客も増加しており、医療機関の負担が大きくなっている。医療の提供体制が脆弱な離島では、本島への通院や巡回診療に頼らざるを得ない場合も多い。

【図3】



5. 通信

- 超高速ブロードバンドを始めとするICT基盤の整備により最も恩恵を受けるのは離島だが、未だ通信環境が十分でない地域も見られる。
- 特に離島では、超高速ブロードバンドを始めとするICT基盤等の定住環境の整備が、雇用の創出を始め多様な政策効果をもたらすと言える。

課題

1. 全般

- 全国の適切な理解を得るためにも、沖縄振興における離島振興の位置付けの一層の明確化が課題。
- 離島を実験的な取組を推進する「課題解決先進地」として位置付けるなど、大胆な発想の転換が必要。
- 新たな技術の活用も含め、各地域における将来の住民生活のビジョンを考えた上で、地域の振興策を講ずる必要。

2. 教育

- 離島等の実情に応じた教育システムやカリキュラムの研究開発が課題。
- 若者の島外流出を食い止める取組も必要だが、島外で高等教育を受けた後にUターンしてもらうための仕組みの構築も課題。

【図6】

【島根県海士町の取組】

○島前高校魅力化プロジェクト
地元中学生の高校進学による島外流出を阻止するために、教職員、民間事業者、地域住民などの関係者が参画し、プロジェクトを実施（H20～）。「地域創造コース」「特別進学コース」の設置等の取組により、地元中学生が島内に残り、島外からの生徒も増加。

○公営塾「隠岐国学習センター」
島前3町村（海士町、西ノ島町、知夫村）で学校地域連携型公立塾を設立（島前ふるさと魅力化財団が運営）。Uターン者等のスタッフによる講義や個別学習、ITを活用した講義等を組み合わせることで学習能力向上の機会を創出。

○参考：人口

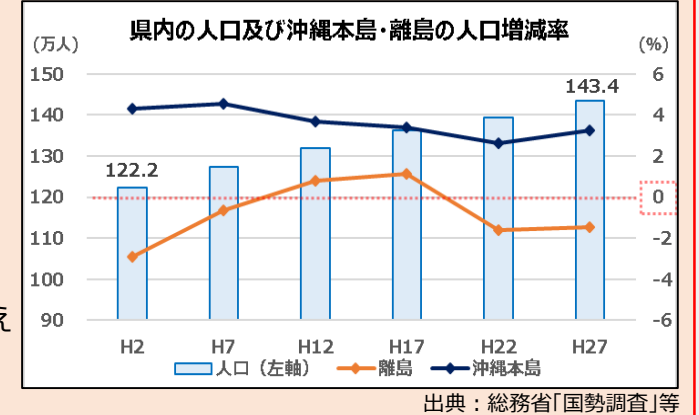
人口増減	ピーク人口 (S25)	人口 (H17)	人口 (H22)	人口 (H27)	社会増減率 H17→H22	社会増減率 H22→H27
	6,986人	2,581人	2,374人	2,353人	△3.18%	3.78%

出典：内閣官房「移住・定住施策の好事例集」

5. 通信

- 地理的不利性を抱える地域こそ、必要な情報に不自由なくアクセスできるためのICT環境の整備が大きな課題。
- 離島等の遠隔地はワーケーションにも親和性があり、民間企業によるリモートオフィスの設置等に対する支援も課題。

【図5】



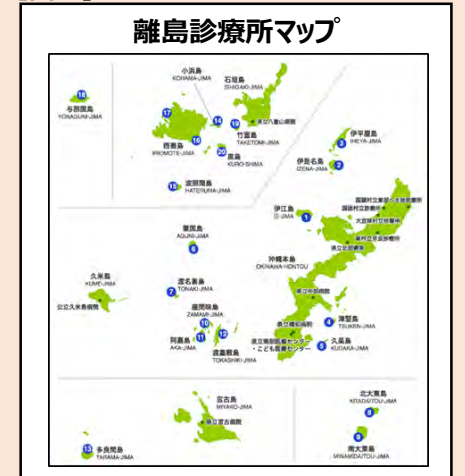
3. 医療

- 遠隔医療の活用や総合診療医を含め、離島等における医療提供体制の確保が引き続き課題。

4. 交通

- 離島航路を維持するためには、利用者数の増加に向け、離島住民のみならず、離島への移住検討者や観光客に対する支援の検討も課題。
- 仮に遅延が生じて、欠航さえしなければ定時運航として扱われるため、より実態に即した指標の設定が課題。

【図7】

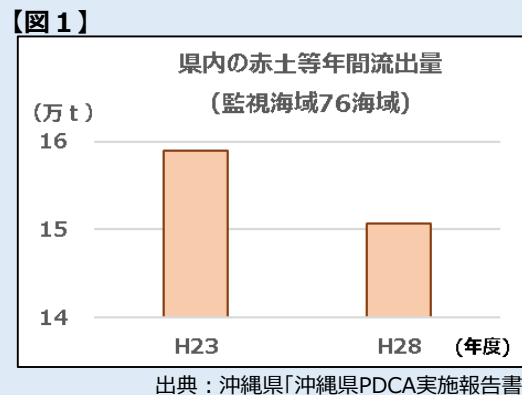


現状

1. 環境保全・再生

(1) 全般

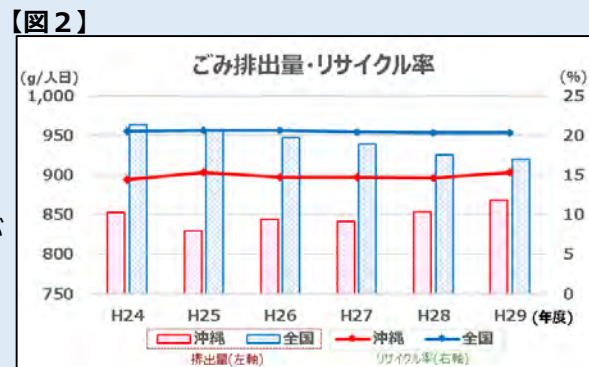
- 沖縄には世界に誇る自然環境が広がっており、豊かな生物多様性も認められる。
- 観光客の過度な受入れにより、水資源の枯渇やゴミの処理問題が発生するおそれがある。
- 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産への登録に向け、官民を挙げた取組が続いている。
- ICTの活用により、例えばSNSで自然や風景を投稿する際に、任意で電子マネーによる環境保全への寄附を求めるなど、これまでにない取組が可能となった。
- 開発行為に伴い、リュウキュウアユの絶滅や外来魚の増加など、沖縄の生態系に様々な影響が見られる。



出典：沖縄県「沖縄県PDCA実施報告書」

(2) 制度

- 環境アセスメントなど、環境保全に関する制度や枠組みは充実しつつある。
- 全国では産業廃棄物税等の法定外目的税が広がりを見せているが、沖縄ではこうした取組が必ずしも十分に進んでいるとは言えない。

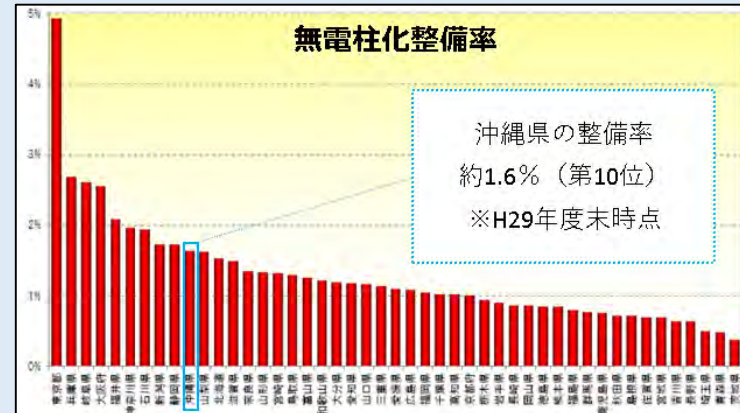


出典：環境省「日本の廃棄物処理」

(3) 水資源

- 沖縄は本土より水資源が乏しい反面、日本で最も水を消費する地域であり、また、沖縄の基幹産業である観光業は、一般に水を大量に消費する傾向が見られる。
- 水資源が乏しい離島では、海水の淡水化や海底送水管を通じた他島からの給水に頼らざるを得ない。

【図3】



出典：国土交通省「無電柱化の整備状況（都道府県別）」

2. 景観形成

- 欧米では景観保全を目的とする体系的な法制度の下、行政による積極的な景観の保全が行われているが、沖縄ではこうした取組が必ずしも十分とは言えない状況にある。
- 無電柱化の推進により、良好な景観の維持や歩行空間の確保、防災性の向上が期待できる。

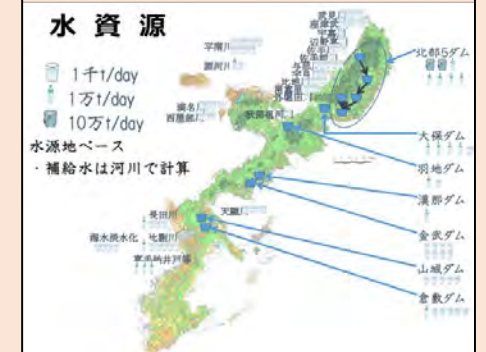
課題

1. 環境保全・再生

(1) 全般

- 自然と上手に付き合ってきた我が国の強みを活かしつつ、地域特性に富む沖縄の自然環境を保全・活用していく必要。
- 観光客の増加により環境問題が生じないよう、適切なマネジメントが課題。
- 島という閉鎖的環境で形成された沖縄の生態系は脆く弱いものであり、世界自然遺産への登録のためには、自然保護に向けた一人ひとりの意識の涵養や、利用実態を踏まえた「保護」と「利用」の両立が課題。
- ICTの活用により環境保全への協力に対する心理的なハードルを下げるなど、より裾野の広い協力を得ることが課題。
- 開発行為と環境保全との適切な両立が課題。

【図4】



出典：第14回総合部会専門委員会資料

【図5】

月	観光関連施設		観光客1人1日 (リットル)		その他(住民、企業、学校等)		住民1人1日 (リットル)	
	使用水量(μ)	制限	平常	制限	平常	制限	平常	制限
4	1844	1823	573	541	3105	3148	168	167
5	2155	2202	574	584	3350	3232	175	166
6	1785	1874	404	434	2919	3029	158	161
7	3168	3843	427	418	3797	4408	196	230
8	3782	3613	394	325	4190	3778	217	198
9	2896	2601	421	408	3748	3351	200	181
10	2528	2270	592	495	3226	3091	166	162
11	2294	1974	797	712	3182	2950	169	159
12	1339	1326	608	617	2698	2313	141	121
1	1635	1563	824	926	3020	2822	158	147
2	1516	1285	576	573	3168	2923	181	167
3	1736	1444	518	408	3166	2707	165	142

※神谷・赤松・宮良：沖縄県離島地域における湧水問題と観光の影響に関する分析、土木学会論文集G(環境)、2013

出典：第14回総合部会専門委員会資料

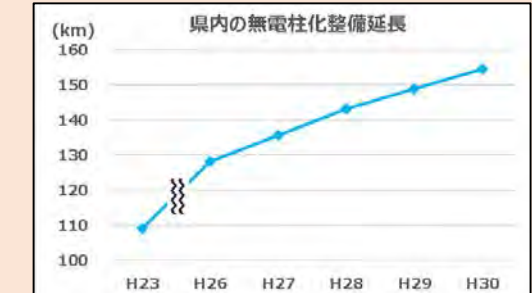
(3) 水資源

- 観光の振興に当たっては、水資源の枯渇につながらないよう留意が必要。
- 離島における水資源の確保や、給水コストの高さが課題。

2. 景観形成

- 沖縄の良好な景観形成に向けたビジョンを設定するとともに、景観の形成を主体的に推進していく必要。
- 日本の無電柱化率は世界的に見て低く、また、沖縄も本土の主要都市と比較して低水準にあり、無電柱化推進計画の着実な推進が課題。

【図6】



出典：沖縄県「沖縄県PDCA実施報告書」

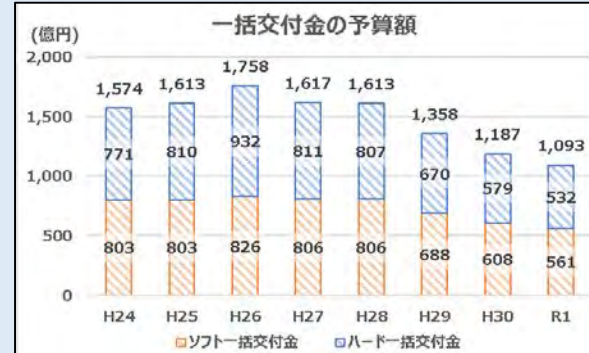
III 現行沖縄振興計画の現状と課題（政策ツール別）

現状

1. 予算ツール

- 全国の自治体では、予算の獲得や効果的な活用当たり、各地の成功事例等の参照や、独自の取組の推進を通じて創意工夫を尽くしている。
- 近年のソフト一括交付金は、新たな行政需要に応じた新規事業も存在するものの、行政需要が継続しているため中止が困難な事業も一定割合存在する。
- ハード一括交付金の活用にあたっては、国の厳しい財政状況に鑑み、将来の維持管理・更新の費用まで見据えた検討が必要。

【図1】



出典：内閣府資料

2. 税制ツール

- 税制優遇は補助金と比較し、利用する企業等にとっては見通しを立てやすいが、政策効果は可視化しにくい。
- 本土では、超過課税等の導入により、自主財源の確保に奔走する自治体が多く見られるが、沖縄では比較的低調。

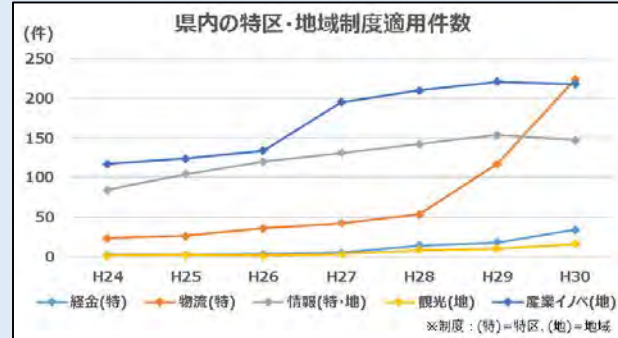
3. 政策金融

- 沖縄公庫は、地域の実情に応じた支援のノウハウを有しており、コロナ禍においても機動的な対応を実現。
- 沖縄公庫は、通常の融資審査に加えコンサルティング業務を果たす場合もあり、様々な形で地域に貢献。

4. その他

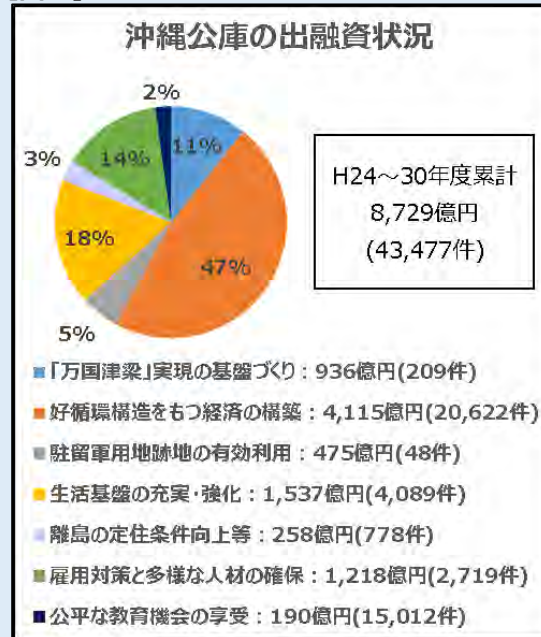
- 沖縄では全国と比べ、官民連携の取組が低調。特に、学校給食や図書館は、離島県としての事情を考慮する必要があるものの、民間委託が遅れている。

【図2】



出典：内閣府資料

【図3】



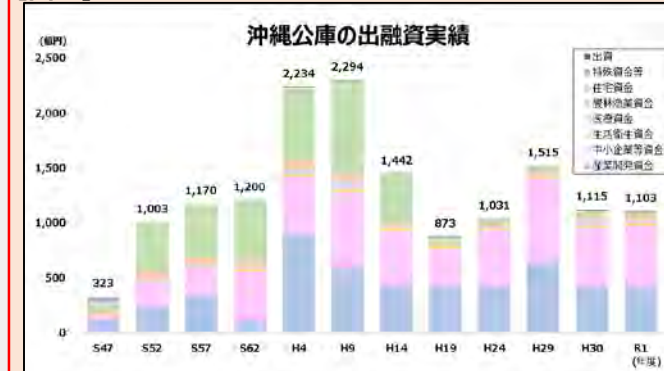
出典：沖縄振興開発金融公庫提供資料

課題

1. 予算ツール

- 現行の沖縄振興策は、自治体間での施策の相互参照や創意工夫につながるインセンティブの適切な付与に更なる向上の余地。
- 費用対効果を不断に検証するなど、真に必要な施策に柔軟かつ重点的に予算を投下できる仕組みを通じて、実効性を一層高めていく余地が存在。
- 財政的・人力的な余裕に乏しい他県では、複数部局が連携して横串的に施設の長寿命化等に取り組む例も多い。沖縄でも他県の優れた取組を積極的に取り入れていく必要。

【図5】



出典：沖縄振興開発金融公庫提供資料

3. 政策金融

- 地域の実情や状況変化を踏まえた柔軟かつきめ細かな対応を行い、引き続き地域に根差した政策金融機能を発揮する必要。
- 沖縄公庫は、融資先へのコンサルティングやプロジェクトマネージャーとしての助言など、引き続き、多様な形で沖縄の地域社会への貢献が必要。

4. その他

- 官民連携の取組を進めるとともに、「共助」の担い手となる地域コミュニティ機能の強化に向けた取組の推進が課題。

【図4】

超過課税合計	7,025.0億円
○道府県税	
道府県民税	3,315.7億円
個人均等割 (37団体)	246.2億円
所得割 (1団体)	27.3億円
法人均等割 (35団体)	104.0億円
法人税割 (46団体)	1,342.5億円
法人事業税 (8団体)	1,595.7億円
道府県税計	3,315.7億円
○市町村税	
市町村民税	3,709.3億円
個人均等割 (1団体)	17.1億円
所得割 (1団体)	0.5億円
法人均等割 (387団体)	163.4億円
法人税割 (996団体)	3,171.8億円
固定資産税 (153団体)	351.7億円
軽自動車税 (15団体)	4.4億円
雑産税 (30団体)	8百万円
入湯税 (5団体)	33百万円
市町村税計	3,709.3億円

※ 地方法人二税の占める割合：90.8%
 (注)イの表中における団体数は、平成30年4月1日現在。

出典：総務省「地方税の概要」

2. 税制ツール

- 税制優遇と補助金のいずれの政策ツールを選択するかについては、政策の効果やコストを含む多面的な検討が必要。
- 沖縄でも、自主財源の確保に向けた努力を尽くすとともに、税制優遇により企業が得た利益を外部へと流出させず、沖縄経済に還元させる戦略が必要。

【図6】



出典：内閣府「PFIの現状について」